

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	執行役員 専務 最高財務責任者（CFO） 藤田 聡
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	執行役員 専務 最高財務責任者（CFO） 藤田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 9 月30日	自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日	自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	139,384	136,391	292,195
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,093	1,725	1,018
親会社株主に帰属する四半期 純損失 () 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	4,775	5,979	3,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,846	12,539	19,456
純資産額 (百万円)	68,918	43,493	56,818
総資産額 (百万円)	271,541	240,541	255,859
1 株当たり四半期純損失金額 () 又は 1 株当たり当期純 利益金額 (円)	34.45	43.03	23.02
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	16.0	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,933	4,232	12,258
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,645	8,503	8,395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,544	1,097	14,967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	44,299	35,716	41,551

回次	第 8 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7 月 1 日 至平成27年 9 月30日	自平成28年 7 月 1 日 至平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	17.75	22.92

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 . 売上高には消費税等は含まれていません。
- 3 . 第 8 期第 2 四半期連結累計期間及び第 9 期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 . 第 8 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第 2 四半期連結累計期間の概況)

当第 2 四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済は緩やかに拡大しているものの、新大統領就任を 1 月に控え、また、追加利上げが据え置かれるなど、不透明感が漂っています。欧州経済は欧州中央銀行の金融緩和政策により景気が下支えされている一方、過激派によるテロ事件、移民問題、英国の EU 離脱問題などで不安定要素が残っています。中国経済は緩やかな減速に加えて、南シナ海を巡る地政学リスクが懸念されています。国内経済は、円高への反転、実質所得の伸び悩みによる消費マインドの悪化、インバウンド需要の鈍化などにより、景気の先行きに停滞感が強まっています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第 2 四半期連結累計期間の全社売上高は、為替変動や、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野が減収となった影響などにより、前年同期比で減収となりましたが、為替影響を除いた実質ベースでは増収となりました。一方、全社損益は、為替変動など期初想定内の要因による影響が生じたものの、オートモーティブ分野が増収にともない増益となったことから、営業損益は前年同期比で損失が減少しました。また、経常損益は、営業外損益が改善したことから、前年同期比で約 14 億円の損失改善となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第 1 四半期	第 2 四半期
損益為替レート	米ドル	約 108 円	約 102 円
	ユーロ	約 122 円	約 114 円
前期 (参考)	米ドル	約 121 円	約 122 円
	ユーロ	約 134 円	約 136 円

* 売上高

当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約 30 億円減 (2.1% 減収) となる 1,363 億 91 百万円となりました。

オートモーティブ分野は、用品 (ディーラーオプション) の販売増により OEM 事業が増収となったことなどから、増収となりました。一方、無線システム事業及び株式会社 J V C ケンウッド・公共産業システム (以下「JKPI」) を中心に展開する業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、コンテンツの販売が好調に推移したエンタテインメント事業が増収となったものの、ビデオカメラの販売が減少したことなどからメディア事業が減収となり、メディアサービス分野は減収となりました。

なお、為替影響を除いた売上高は、前年同期比で約 6% 増となりました。

* 営業利益

当第 2 四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約 1 億円改善し、8 億 69 百万円の損失となりました。

オートモーティブ分野は、市販事業において、国内市場で AV 一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したこと、海外市場でオーディオ、マルチメディア商品の販売が好調に推移したこと、また、OEM 事業の用品 (ディーラーオプション) の販売増の影響などから大幅に損益が改善し、黒字となりました。一方、無線システム事業が減収の影響により減益となったものの、業務用システム事業の損益改善により、パブリックサービス分野はほぼ前年並みの損失に留まりました。また、メディアサービス分野は、エンタテインメント事業が増益となったものの、メディア事業での減収にともなう減益の影響により、メディアサービス分野全体では減益となりました。

なお、為替影響等を除いた営業利益は、全分野で損益改善となりました。

* 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業損益の改善に加え、金融収支の改善などにより営業外損益が改善したことから、前年同期比で約14億円改善となる17億25百万円の損失となりました。

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損益は改善したものの、オートモーティブ分野及びメディアサービス分野において特別損失として固定資産除却損や受注損失引当金繰入額を計上したことなどから、前年同期比で約12億円減となる59億79百万円の損失となりました。

(当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

(単位: 百万円)

セグメントの名称		当第2四半期 連結累計期間	(参考) 前第2四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	68,637	66,349	+2,288
	営業利益	31	747	+778
パブリックサービス分野	売上高	34,185	37,936	3,751
	営業利益	654	616	38
メディアサービス分野	売上高	31,387	32,192	805
	営業利益	414	128	542
その他	売上高	2,197	2,914	717
	営業利益	166	254	88
セグメント間消去	売上高	15	9	6
合計	売上高	136,391	139,384	2,993
	営業利益	869	980	+111
	経常利益	1,725	3,093	+1,368
	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	5,979	4,775	1,204

* オートモーティブ分野

当第2四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約23億円増(3.4%増収)の686億37百万円、営業利益は同約8億円増となる31百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場では「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したものの、海外市場で為替変動の影響を受けたことなどから、減収となりました。

OEM事業は、中国子会社のShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)において、主力であるCD/DVDメカの販売が減少したものの、用品(ディーラーオプション)の販売が大きく拡大したことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、減収の影響を受けたものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことに加え、欧米を中心に海外市場で新商品の販売が好調だったことなどからプロダクトミックスが改善し、損益改善となりました。

OEM事業は、用品(ディーラーオプション)の増収の効果などから、増益となりました。

* パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約38億円減(9.9%減収)の341億85百万円、営業利益はほぼ前年同期並みの実績となる6億54百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、原油価格下落の影響が残る米州鉄道関連や資源産業向けの業務用無線端末の販売減が、当第2四半期連結累計期間でも継続したことや、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.の販売減の影響などから、減収となりました。

JKPIを中心に展開する業務用システム事業は、収益性重視の案件に注力したことなどから減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、業務用無線端末の販売減の影響を受けたものの、米国無線システム子会社のZetron, Inc.の損益が改善したことから、ほぼ前年同期並みの損失となりました。

業務用システム事業は、減収となったものの、収益性重視の案件に注力したことなどから、営業利益は前年同期比で改善しました。

*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約8億円減(2.5%減収)の313億87百万円、営業利益は同約5億円減となる4億14百万円の損失となりました。

(売上高)

メディア事業は、平成28年4月14日以降に相次いで発生した熊本地震により、部品の調達に影響が生じたことから、国内の民生用ビデオカメラの販売が減少したことや、欧州や中国で業務用ビデオカメラの販売が減少したことなどから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、当社の子会社で、CDやDVD、ブルーレイといったパッケージメディアの製造受託を手掛ける株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア(以下「JKCM」)の移転にともなう販売減の影響がありましたが、コンテンツの販売が好調に推移したことから、事業全体では増収となりました。

(営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響などから、減益となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツの販売が好調に推移したことなどから、増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因及び前連結会計年度末に対して円高が進んだことにより受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約153億円減少の2,405億41百万円となりました。

*負債

負債は、銀行借入金の借換えを実施したことから固定負債は増加したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことに加え未払金の減少など流動負債が減少したことから、前連結会計年度末比で約20億円減少の1,970億48百万円となりました。

なお、有利子負債は、同約29億円増加の720億69百万円となり、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)も同約87億円増加の351億66百万円となりました。

*純資産

当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約67億円減少の180億8百万円となり、株主資本合計も同約67億円減少の732億44百万円となりました。

純資産合計は、同約133億円減少の434億93百万円となりました。これは、株主資本の減少に加え、前連結会計年度末に対して円高が進んだことから、為替換算調整勘定の借方残高が約79億円増加したことなどによるものです。また、自己資本比率も、純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で4.1%ポイント減少し、16.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は42億32百万円となり、前年同期比で約17億円収入が減少しました。主な要因は、売上債権の回収による収入が減少したことなどによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は85億3百万円となり、前年同期比で約9億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は10億97百万円となり、前年同期比で約86億円増加（前年同期は75億円）しました。主な要因は、前期実施した社債の償還による支出やシワ株式の追加取得による支出がなかったことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約86億円減少し、357億16百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間は、為替変動など期初想定内の要因による影響が生じたものの、営業利益は期初の想定を大きく上回り、前年同期比で約1億円の改善となりました。中でもオートモーティブ分野が海外市場で為替変動の影響を受けたものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が堅調に推移したことや、用品（ディーラーオプション）の販売が大きく拡大したことから、営業利益は期初の想定を大きく上回りました。

第3四半期連結会計期間以降については、為替変動や退職給付費用増などの要因による影響が引き続き見込まれるものの、オートモーティブ分野でOEM事業の用品（ディーラーオプション）の販売拡大などに引き続き取り組むとともに、パブリックサービス分野においては下期にかけて売上増を図っていきます。こうした下期業績を実現するための各種施策に着実に取り組むとともに、平成28年6月24日付で発足した新経営体制のもと、成長戦略を推進していきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は104億56百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

該当事項はありません。

提出会社の状況

第1四半期会計期間中において、当社は、カードプリンタ事業を除く当社の業務用システム事業を分割し、当社の子会社であるJKPIに承継したことなどにより、前事業年度末に比べて、パブリックサービス分野において525名が減少しています。

この要因などにより、当第2四半期会計期間末における当社の従業員数は前事業年度末の3,630人から560人減少した3,070人となっています。

なお、従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	139,000	-	10,000	-	10,000

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	4,171	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,994	2.87
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,697	1.94
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,313	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,177	1.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番-1	1,852	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,650	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	1,596	1.15
JP MORGAN CHASE BANK 385 151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	1,580	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,513	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,513	1.09
計	-	25,056	18.03

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,994千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,177千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,650千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	1,513千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,513千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,623,000	1,386,230	同上
単元未満株式	普通株式 326,601	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,386,230	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数 4個)含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が86株含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	50,600	-	50,600	0.04
計	-	50,600	-	50,600	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 執行役員 副社長 最高戦略責任者(CSO) メディアサービス分野 最高執行責任者(COO) 企業戦略統括部長	代表取締役 執行役員 副社長 最高戦略責任者(CSO) メディアサービス分野 最高執行責任者(COO) 企業戦略部長	田村 誠一	平成28年7月1日
取締役 執行役員 常務 最高技術責任者(CTO) 技術・生産戦略統括部長	取締役 執行役員 常務 最高技術責任者(CTO)	谷田 泰幸	平成28年7月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

上記(3)の役職の異動にともなう役員の男女別人数及び女性の比率の変更はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,764	36,902
受取手形及び売掛金	55,517	48,097
商品及び製品	25,419	25,842
仕掛品	4,573	4,899
原材料及び貯蔵品	10,094	11,348
繰延税金資産	3,443	3,493
その他	9,578	8,865
貸倒引当金	1,448	985
流動資産合計	149,943	138,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,103	12,347
機械装置及び運搬具(純額)	7,068	7,206
工具、器具及び備品(純額)	5,463	5,786
土地	22,875	22,388
建設仮勘定	2,996	2,248
有形固定資産合計	51,506	49,978
無形固定資産		
のれん	8,087	7,318
ソフトウェア	12,105	12,165
その他	4,785	4,006
無形固定資産合計	24,978	23,489
投資その他の資産		
投資有価証券	5,966	5,737
退職給付に係る資産	14,955	15,115
繰延税金資産	5,916	5,324
その他	3,276	3,031
貸倒引当金	683	599
投資その他の資産合計	29,431	28,610
固定資産合計	105,916	102,078
資産合計	255,859	240,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,639	32,566
短期借入金	10,660	9,308
1年内返済予定の長期借入金	2 12,279	2 8,513
未払金	10,295	7,522
未払費用	18,333	18,143
未払法人税等	2,645	2,116
製品保証引当金	1,250	1,117
返品調整引当金	722	855
受注損失引当金	-	711
その他	11,234	10,072
流動負債合計	100,060	90,927
固定負債		
長期借入金	2 46,262	2 54,247
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,523
繰延税金負債	8,046	7,589
退職給付に係る負債	39,788	39,639
その他	3,358	3,120
固定負債合計	98,980	106,120
負債合計	199,041	197,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,272	45,272
利益剰余金	24,682	18,008
自己株式	36	36
株主資本合計	79,918	73,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	311
繰延ヘッジ損益	1,075	757
土地再評価差額金	3,458	3,458
為替換算調整勘定	13,820	21,762
退職給付に係る調整累計額	17,349	15,960
その他の包括利益累計額合計	28,341	34,710
非支配株主持分	5,241	4,959
純資産合計	56,818	43,493
負債純資産合計	255,859	240,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	139,384	136,391
売上原価	100,972	100,939
売上総利益	38,411	35,452
販売費及び一般管理費	1 39,391	1 36,322
営業損失 ()	980	869
営業外収益		
受取利息	116	79
受取配当金	79	169
その他	417	319
営業外収益合計	613	569
営業外費用		
支払利息	982	483
為替差損	433	264
借入手数料	700	124
その他	609	552
営業外費用合計	2,726	1,424
経常損失 ()	3,093	1,725
特別利益		
固定資産売却益	33	90
関係会社株式売却益	407	-
関係会社清算益	2 1,150	2 69
その他	-	8
特別利益合計	1,591	167
特別損失		
固定資産売却損	13	5
固定資産除却損	15	1,359
減損損失	834	-
事業構造改革費用	3 98	3 68
雇用構造改革費用	4 447	4 213
関係会社清算損	-	5 272
受注損失引当金繰入額	-	6 711
その他	3	10
特別損失合計	1,413	2,642
税金等調整前四半期純損失 ()	2,915	4,200
法人税、住民税及び事業税	1,534	1,448
法人税等調整額	35	37
法人税等合計	1,569	1,410
四半期純損失 ()	4,485	5,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	368
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	4,775	5,979

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	4,485	5,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	133
繰延ヘッジ損益	39	318
為替換算調整勘定	3,769	8,501
退職給付に係る調整額	505	1,389
その他の包括利益合計	3,361	6,928
四半期包括利益	7,846	12,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,081	12,348
非支配株主に係る四半期包括利益	234	190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,915	4,200
減価償却費	5,808	5,883
減損損失	834	-
のれん償却額	303	284
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,978	2,356
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,792	1,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	383
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	711
受取利息及び受取配当金	195	249
支払利息	982	483
関係会社株式売却損益(は益)	407	-
関係会社清算損益(は益)	1,150	203
固定資産売却損益(は益)	19	84
固定資産除却損	15	1,359
売上債権の増減額(は増加)	11,110	3,798
たな卸資産の増減額(は増加)	1,961	5,219
仕入債務の増減額(は減少)	1,489	2,331
未払金の増減額(は減少)	2,781	1,076
未払費用の増減額(は減少)	123	762
その他	233	149
小計	8,214	6,019
利息及び配当金の受取額	195	249
利息の支払額	912	476
法人税等の支払額	1,563	1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,933	4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,919	5,350
有形固定資産の売却による収入	217	801
無形固定資産の取得による支出	3,345	3,725
投資有価証券の取得による支出	544	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,080	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,057	-
その他	30	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,645	8,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,802	981
長期借入れによる収入	51,874	13,418
長期借入金の返済による支出	44,315	8,739
社債の償還による支出	6,000	-
配当金の支払額	693	694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,523	-
その他	2,083	1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,544	1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	2,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,153	5,835
現金及び現金同等物の期首残高	54,452	41,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 44,299	1 35,716

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネントを吸収合併したことにより、株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネントが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

第1四半期連結会計期間において、当社は、カードプリンタ事業を除く当社の業務用システム事業を分割し、当社の連結子会社である株式会社JVCケンウッド・ビジネスソリューション（以下「JKBS」）に承継するとともに、当社の連結子会社であったJ&Kビジネスソリューション株式会社（以下「J&KBS」）をJKBSが吸収合併し、JKBSの商号をJKPIに変更しました。これにより、J&KBSが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJVC Electronics Malaysia Sdn. Bhd.、P.T. JVC Indonesia、JVCKENWOOD Procurement Center (H.K.), Limited及びJVC Polska Sp. zo. o. は第1四半期連結会計期間において、JVC Taiwan Corp.、シンワの子会社であったShinwa Mechatronics (Shenzhen) Limited及びShinwa Technology (M) Sdn. Bhd.は当第2四半期連結会計期間において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員	261百万円	230百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
手形流動化にともなう遡及義務	309百万円	- 百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc.は、フィリピン内国歳入庁から過年度（平成16年3月期）の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ（本税に加え金利及び加算金等を含む）の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン内国歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約11億フィリピンペソ（当第2四半期連結会計期間末日の為替レートによる円換算額約23億円）となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

2 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて当社の連結貸借対照表における株主資本の一定水準の維持並びに各年度の決算期の連結営業損益を損失しない等の財務制限条項が定められています。当第2四半期連結会計期間末日における財務制限条項が付されている借入実行残高は以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,162
長期借入金	48,011
合計	53,174

上記借入実行残高の他、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
宣伝販促費	4,117百万円	3,587百万円
貸倒引当金繰入額	5	55
人件費	20,015	18,994
製品保証引当金繰入額	439	447

2 関係会社清算益

関係会社清算益は、関係会社の清算が完了したことにともなう為替換算調整勘定取崩額です。

3 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、国内外の製造・販売体制の見直しによるものであり、主な内容は拠点の移管及び統合に関する費用等です。

4 雇用構造改革費用

経営改善のための施策の一環として連結子会社で実施した退職加算金によるものです。

5 関係会社清算損

関係会社清算損は、関係会社の清算が完了したことにともなう為替換算調整勘定取崩額です。

6 受注損失引当金繰入額

採算見込みが大幅に悪化した手持受注案件について、翌四半期会計期間以降の損失見込額を計上していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	44,975百万円	36,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	428	1,030
現金及び現金同等物に含めないその他預金	248	155
現金及び現金同等物	44,299	35,716

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	693百万円	5.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月31日を効力発生日として、当社が91.4%を所有する連結子会社であるJKCMを完全子会社とするため、当社を株式交換完全親会社とし、JKCMを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行いました。

当社は本株式交換にあたっては、当社が保有する自己株式のうちの293,319株に加えて自己株式600,000株を市場取引によって取得した上で、これらを当社を除くJKCMの株主に割当て交付しました。

上記の影響により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が503百万円、資本剰余金が297百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	694百万円	5.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,340	37,936	32,192	136,469	2,914	139,384	-	139,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	-	9	-	9	9	-
計	66,349	37,936	32,192	136,478	2,914	139,393	9	139,384
セグメント利益又は 損失()	747	616	128	1,234	254	980	-	980

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディアサービス分野において、JKCMが保有する林間工場の土地の譲渡契約の締結により、用途変更が生じたことから建物及び構築物等について、減損損失834百万円を計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,630	34,185	31,378	134,194	2,197	136,391	-	136,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	8	15	-	15	15	-
計	68,637	34,185	31,387	134,210	2,197	136,407	15	136,391
セグメント利益又は 損失()	31	654	414	1,036	166	869	-	869

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額等及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	34円45銭	43円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	4,775	5,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	4,775	5,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,620	138,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 JVC ケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。